

6月県議会（6/21～7/6）が開会中です。

6月29日の**小林伸陽**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。



## 消費税増税 「知事はキッパリ反対を」

**小林県議**は、野田政権が打ち出している消費税増税について、消費税導入時から税収は減り続けているとするグラフを示しながら、消費税増税が更なる国の財政破綻を招くことを具体的に指摘。さらに中小企業は価格に転嫁できないことや国民生活に多大な影響を与えることも指摘し、「知事は県民の暮らしを守る立場からキッパリ反対すべき」と求めました。

**知事**は、「このままでは子ども・孫世代に負担を残す。消費税の引き上げは避けて通れない」と答弁しました。

## 住宅リフォーム助成制度 使いやすく経済効果のある制度に見直しを

**小林県議**は、今年度から始まった県の住宅リフォーム助成制度について、申請が16件で「大変不評」と指摘。一方、県内53市町村では4640件の利用で経済効果も高く、経済効果も10倍から15倍とも言われ、経済対策としても極めて有効です。県の制度も使いやすいものに見直し、予算も増額するよう求めました。**知事**は「制度を周知徹底して利用を促進したい」との答弁でしたが、**小林県議**は「制度の改善がなければ利用は増えない。県民が喜んで利用できるよう改善を」と強く求めました。

## 上伊那地域での看護師養成校の開設求める

**小林県議**は、上伊那地域の医師・看護師不足の実態を問うとともに、上伊那医師会など関係者から看護師養成校の開設が強く求められていると紹介。**健康福祉部長**から、上伊那と木曾地域で医師が減少していると答弁。**知事**は「大きな方向性として中期計画、保健医療計画策定の中で方向性を出していきたい」と答えました。

## 事故多発のオスプレイ 国へ配備反対の表明を

**小林県議**は、墜落事故が多発しているオスプレイの配備に対し、「安全性や騒音被害が心配、情報も開示されないと沖縄知事はキッパリ反対している。**知事**も反対を明確に表明すべき」と求め、知事は「国には国民の安全を守るという観点で毅然とした対応をしていただきたい」と答えました。

### 質問を終えて 小林伸陽

消費税の増税で国の財政再建といいますが、消費税を導入して20年間、国の収入が増えたことはありません。それどころか中小企業の70%が消費税を価格に転嫁できず悲鳴をあげています。医療や介護の負担、所得の減少で消費が落ち込む中での増税は、肺炎患者を雪の中に放り出すようなもの。こんな事態がわからぬ政治は変えるしかないことを実感しました。

